【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年８月10日
【四半期会計期間】	第57期第１四半期(自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日)
【会社名】	ヒーハイスト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　尾崎　浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地１
【電話番号】	(049)273-7000（代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　佐々木　宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地１
【電話番号】	(049)273-7000（代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　佐々木　宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第１四半期 連結累計期間	第57期 第１四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日	自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日
売上高	(千円)	745,694	773,249	2,623,973
経常利益	(千円)	145,658	84,673	234,753
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	101,252	55,603	166,402
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,333	53,307	170,619
純資産額	(千円)	3,194,347	3,292,948	3,264,606
総資産額	(千円)	4,706,592	4,956,725	4,935,872
１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.22	8.91	26.66
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	67.9	66.4	66.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における日本経済は輸出や生産活動に加えて、設備投資や個人消費などの民需も総じて持ち直しの動きが見られました。中国経済では、米国との貿易摩擦や、自動車販売やスマートフォン需要の減少の影響もありますが、製造業の自動化、情報化、サービス化の動きによって幅広い業種で設備投資の増加が見込まれています。米国経済では、輸出が増加基調となった他、製造業の生産拡大による設備投資の増加が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、販売力強化や生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、773,249千円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は84,673千円（前年同四半期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,603千円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界向け及び民生向けに販売を進め、当第１四半期連結累計期間の売上高は499,205千円と前年同四半期と比べ129,844千円の増加（前年同四半期比35.2%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品でのスケジュールの調整等により、売上高は211,256千円と前年同四半期と比べ27,227千円の減少（前年同四半期比11.4%減）となりました。

ユニット製品につきましては、中国の液晶メーカー市場で需要調整が行われたこと等により、売上高は62,788千円と前年同四半期と比べ75,061千円の減少（前年同四半期比54.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は4,956,725千円となり、前連結会計年度末と比べ20,853千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金183,670千円の減少に対し、売上債権138,480千円、有価証券48,432千円の増加によるものであります。

負債は、1,663,776千円となり、前連結会計年度末と比べ7,489千円の減少となりました。主な要因は、未払金25,276千円、借入金36,879千円の減少に対し、仕入債務31,245千円の増加によるものであります。

純資産は、3,292,948千円となり、前連結会計年度末と比べ28,342千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金30,639千円の増加によるものであります。その結果、当第１四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当企業グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でＤＲ（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第１四半期連結累計期間では、研究開発活動から量産準備活動に移行した案件もあり、研究開発費の総額は、3,288千円となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年６月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,316,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	6,245,000	6,316,700	―	―

(注) 平成30年７月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年７月30日付で新株式を71,700株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年４月１日～ 平成30年６月30日	―	6,245,000	―	717,495	―	664,455

(注)平成30年７月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年７月30日付で新株式を71,700株発行したため、発行済株式総数が71,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,057千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,237,700	62,377	―
単元未満株式	普通株式　3,400	―	―
発行済株式総数	6,245,000	―	―
総株主の議決権	―	62,377	―

(注) １　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。
２　当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工株式会社	埼玉県川越市今福580番地１	3,900	―	3,900	0.06
計	―	3,900	―	3,900	0.06

(注)　単元未満株式83株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

　当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成30年４月１日から平成30年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成30年４月１日から平成30年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

　なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年７月２日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成30年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,626	928,955
受取手形及び売掛金	※ 363,371	※ 485,224
電子記録債権	※ 458,935	※ 475,562
有価証券	－	48,432
商品及び製品	135,136	128,870
仕掛品	446,598	414,730
原材料及び貯蔵品	169,634	177,819
その他	23,001	34,213
流動資産合計	2,709,303	2,693,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,634	628,898
機械装置及び運搬具（純額）	263,961	268,715
工具、器具及び備品（純額）	33,508	33,282
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	41,649	63,253
建設仮勘定	7,623	7,623
有形固定資産合計	2,048,881	2,065,278
無形固定資産	20,423	22,144
投資その他の資産		
保険積立金	99,827	118,530
その他	57,436	56,965
投資その他の資産合計	157,264	175,495
固定資産合計	2,226,569	2,262,918
資産合計	4,935,872	4,956,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 500,176	※ 506,137
電子記録債務	※ 164,664	※ 189,948
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,516	151,675
リース債務	19,985	27,376
未払金	96,385	71,108
未払法人税等	58,000	32,832
賞与引当金	25,401	7,640
役員賞与引当金	13,000	13,000
営業外支払手形	※ 59,742	※ 56,635
その他	48,073	89,826
流動負債合計	1,162,943	1,176,180
固定負債		
長期借入金	318,110	277,072
リース債務	22,917	37,354
役員退職慰労引当金	103,688	106,463
退職給付に係る負債	63,606	66,705
固定負債合計	508,322	487,596
負債合計	1,671,266	1,663,776

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成30年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,870,689	1,901,328
自己株式	△715	△716
株主資本合計	3,251,924	3,282,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551	1,731
為替換算調整勘定	10,130	8,654
その他の包括利益累計額合計	12,682	10,386
純資産合計	3,264,606	3,292,948
負債純資産合計	4,935,872	4,956,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日)
売上高	745,694	773,249
売上原価	488,165	570,093
売上総利益	257,528	203,155
販売費及び一般管理費	111,274	116,836
営業利益	146,253	86,319
営業外収益		
受取利息	65	78
有価証券利息	162	83
受取手数料	756	2,019
廃材売却収入	－	151
その他	31	13
営業外収益合計	1,016	2,345
営業外費用		
支払利息	1,133	1,079
有価証券評価損	177	1,568
為替差損	301	1,344
営業外費用合計	1,611	3,991
経常利益	145,658	84,673
特別損失		
固定資産売却損	12	11
特別損失合計	12	11
税金等調整前四半期純利益	145,645	84,661
法人税等	44,393	29,058
四半期純利益	101,252	55,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,252	55,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日)
四半期純利益	101,252	55,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△820
為替換算調整勘定	△570	△1,475
その他の包括利益合計	△919	△2,295
四半期包括利益	100,333	53,307
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,333	53,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成30年６月30日)
受取手形	1,055千円	551千円
電子記録債権	2,918千円	2,907千円
支払手形	67,083千円	71,034千円
電子記録債務	24,331千円	25,684千円
営業外支払手形	3,113千円	285千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日)
減価償却費	25,129千円	33,389千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月28日 定時株主総会	普通株式	12,482	2.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月27日 定時株主総会	普通株式	24,964	4.00	平成30年３月31日	平成30年６月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日)
１株当たり四半期純利益	16円22銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,252	55,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,252	55,603
普通株式の期中平均株式数(株)	6,241,052	6,241,016

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、平成30年７月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年７月30日に払込が完了いたしました。

１．発行の目的及び理由

当社は、平成30年５月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）並びに執行役員及び工場長に対してインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、平成30年６月27日開催の第56期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のために、対象取締役に対して支給する金銭報酬債権を年額50,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含みません。）として設定することにつき、ご承認をいただいております。

２．発行の概要

（１）払込期日	平成30年７月30日
（２）発行する株式の種類及び数	当社普通株式　71,700株
（３）発行価額	１株につき　420円
（４）発行総額	30,114千円
（５）資本組入額	１株につき　210円
（６）資本組入額の総額	15,057千円
（７）募集または割当方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
（８）出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
（９）割当対象者及びその人数並びに割当株式数	取締役４名（社外取締役を除く）　62,100株 執行役員１名　6,000株 工場長１名　3,600株
(10) 譲渡制限期間	平成30年７月30日～平成32年７月31日
(11) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年８月10日

ヒーハイスト精工株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　崎　　　哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　倉　毅　典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイスト精工株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成30年４月１日から平成30年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成30年４月１日から平成30年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイスト精工株式会社及び連結子会社の平成30年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。